

財 政 の 状 況

1. 予算の成立から決算に至る経過

(1) 当初予算について

令和2年度の一般会計当初予算は、新環境クリーンセンター建設事業費の減などにより、前年度比16億円減の総額920億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、法人市民税が税率引下げなどにより減収、個人市民税及び固定資産税が増収を見込むなど、全体で前年度比4億5,780万円増の474億2,280万円と見込んだ。

(2) 決算に至るまでの状況

令和2年度中に13回の予算補正を行った。主な内容は、次のとおりである。

- ①令和2年 4月（補正第1号） + 4億2,300万円→ 924億2,300万円
○新型コロナウイルス感染拡大防止協力金及び事業継続支援給付金の追加
- ②令和2年 5月（補正第2号） + 261億5,400万円→ 1,185億7,700万円
○特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金の追加
- ③令和2年 6月（補正第3号） + 7億3,000万円→ 1,193億 700万円
○新型コロナウイルス対策事業持続化支援給付金の追加
- ④令和2年 6月（補正第4号） + 2億7,500万円→ 1,195億8,200万円
○経済変動対策貸付資金融資事業費、夏季学校給食費支援補助金の追加
- ⑤令和2年 8月（補正第5号） + 9億2,200万円→ 1,205億 400万円
○感染症対策プレミアム付商品券事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金の追加
- ⑥令和2年10月（補正第6号） + 29億4,000万円→ 1,234億4,400万円
○小中学校におけるタブレット端末等整備費の追加
- ⑦令和2年12月（補正第7号） + 4億2,200万円→ 1,238億6,600万円
○教育・保育ICTシステム導入経費の追加
- ⑧令和2年12月（補正第8号） + 1億4,400万円→ 1,240億1,000万円
○ひとり親世帯臨時特別給付金の追加
- ⑨令和2年12月（補正第9号） + 8億9,900万円→ 1,249億 900万円
○新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（営業時間短縮要請）の追加
- ⑩令和3年 1月（補正第10号） + 1億2,600万円→ 1,250億3,500万円
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保経費の追加
- ⑪令和3年 2月（補正第11号） △ 15億5,100万円→ 1,234億8,400万円
○年度内執行見込による歳入歳出の調整
- ⑫令和3年 2月（補正第12号） + 25億3,300万円→ 1,260億1,700万円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業費の追加
- ⑬令和3年 3月（補正第13号） △9億5,736万7千円→ 1,250億5,963万3千円
○新型コロナウイルスワクチン接種事業費（国負担金事業）の減額調整

補正予算額の合計は330億5,963万3千円で、これにより一般会計の最終予算額は1,250億5,963万3千円（前年度の繰越明許費繰越額14億1,486万6千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ35.9%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外12の特別会計については、当初予算額は532億7,670万円で、これに対し2億6,768万8千円の減額補正を行い、最終予算額は530億901万2千円となった。これは当初予算と比べ0.5%の減となっている。

以上により、令和2年度の一般・特別会計の最終予算額は1,780億6,864万5千円となり、前年度最終予算額1,522億4,065万1千円に比べ258億2,799万4千円（17.0%）の増となった。

2. 決算の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算額合計は、

歳入 123,520,380千円（令和元年度繰越明許費繰越額1,259,651千円を含む。）

歳出 120,128,929千円（「 1,251,213千円 「 ）

となり、最終予算額126,474,499千円（繰越明許費繰越額1,414,866千円を含む。）に対する、歳入の収入率は97.7%、歳出の執行率は95.0%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額97,578,045千円に対して25,942,335千円（26.6%）の増、歳出では、同95,215,640千円に対して24,913,289千円（26.2%）の増となっている。

① 収支

収支の状況は次のとおりで、実質単年度収支は前年度に比べ856,900千円の増となった。

（単位：千円）

項 目	元年度	2年度	差 引
形式収支 (a)	2,362,405	3,391,451	1,029,046
翌年度へ繰り越すべき財源 (b)	79,874	627,115	547,241
実質収支 (a - b)	2,282,531	2,764,336	481,805
単年度収支 (c)	△ 290,365	481,805	772,170
財政調整基金積立金、繰上償還金 (d)	200,362	592	△ 199,770
財政調整基金取崩し額 (e)	1,000,000	715,500	△ 284,500
実質単年度収支 (c + d - e)	△ 1,090,003	△ 233,103	856,900

また、実質収支比率（標準財政規模51,318,887千円に対する実質収支の割合）は5.4%（令和元年度4.6%）となっている。

決算収支の推移

（単位：千円、%）

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
形式収支	2,651,705	2,672,604	2,605,397	2,362,405	3,391,451
実質収支	2,614,207	2,647,672	2,572,896	2,282,531	2,764,336
実質収支 比率	5.3	5.3	5.1	4.6	5.4

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款	元年度 決算額	2年度 決算額	増減	増減率	2年度 構成比
1 市税	47,592,567	46,402,933	△ 1,189,634	△ 2.5	37.6
2 地方譲与税	669,321	693,014	23,693	3.5	0.6
3 利子割交付金	35,946	35,734	△ 212	△ 0.6	0.0
4 配当割交付金	167,014	152,338	△ 14,676	△ 8.8	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	112,440	207,103	94,663	84.2	0.2
6 法人事業税交付金	0	301,079	301,079	皆増	0.2
7 地方消費税交付金	4,605,521	5,608,027	1,002,506	21.8	4.5
8 ゴルフ場利用税交付金	66,826	62,266	△ 4,560	△ 6.8	0.0
9 自動車取得税交付金	126,601	0	△ 126,601	皆減	0.0
10 環境性能割交付金	35,511	73,490	37,979	106.9	0.1
11 地方特例交付金	714,379	347,639	△ 366,740	△ 51.3	0.3
12 地方交付税	430,656	260,818	△ 169,838	△ 39.4	0.2
13 交通安全対策特別交付金	52,222	59,173	6,951	13.3	0.0
14 分担金及び負担金	1,431,965	1,071,307	△ 360,658	△ 25.2	0.9
15 使用料及び手数料	1,585,581	1,378,614	△ 206,967	△ 13.1	1.1
16 国庫支出金	15,627,469	43,355,721	27,728,252	177.4	35.1
17 県支出金	6,343,064	7,103,364	760,300	12.0	5.8
18 財産収入	198,855	261,586	62,731	31.5	0.2
19 寄附金	456,661	796,056	339,395	74.3	0.6
20 繰入金	1,392,658	1,558,928	166,270	11.9	1.3
21 繰越金	2,605,397	2,362,405	△ 242,992	△ 9.3	1.9
22 諸収入	1,593,191	1,202,585	△ 390,606	△ 24.5	1.0
23 市債	11,734,200	10,226,200	△ 1,508,000	△ 12.9	8.3
歳入合計	97,578,045	123,520,380	25,942,335	26.6	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】元年度→2年度（増減額／増減率）

1 款 市税

- ・ 市民税（個人） 15,283,510 → 15,292,493 (8,983 / 0.1%)
- ・ " (法人) 3,206,662 → 2,421,825 (△784,837 / △24.5%)
- ・ 固定資産税 22,805,846 → 22,496,543 (△309,303 / △1.4%)
- ・ 市たばこ税 1,889,490 → 1,806,231 (△83,259 / △4.4%)
- ・ 都市計画税 3,690,873 → 3,617,006 (△73,867 / △2.0%)

1 2 款 地方交付税					
・普通交付税	216,187	→	74,335	(△141,852 / △65.6%)	
・特別交付税	214,469	→	186,483	(△27,986 / △13.0%)	
1 4 款 分担金及び負担金					
・電算システム共同化事業費負担金	373,542	→	0	(△373,542 / 皆 減)	
・保育児童扶養義務者負担金	337,101	→	196,340	(△140,761 / △41.8%)	
・消防指令センター運営事業費負担金	47,175	→	193,807	(146,632 / 310.8%)	
1 5 款 使用料及び手数料					
・保育園等保育料	327,042	→	164,630	(△162,412 / △49.7%)	
・幼稚園保育料	27,360	→	109	(△27,251 / △99.6%)	
1 6 款 国庫支出金					
・施設型・地域型保育給付費負担金	1,640,038	→	2,035,649	(395,611 / 24.1%)	
・特別定額給付金給付事務費／事業費補助金		0 →	25,316,296	(25,316,296 / 皆 増)	
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		0 →	1,737,786	(1,737,786 / 皆 増)	
・母子家庭等対策総合支援事業費補助金	18,511	→	387,569	(369,058 / 1,993.7%)	
・循環型社会形成推進交付金	3,392,979	→	2,244,357	(△1,148,622 / △33.9%)	
・公立学校情報機器整備費補助金	0	→	600,655	(600,655 / 皆 増)	
1 7 款 県支出金					
・施設型・地域型保育給付費負担金	723,121	→	884,973	(161,852 / 22.4%)	
・新型コロナウイルス感染拡大防止交付金		0 →	648,228	(648,228 / 皆 増)	
1 8 款 財産収入					
・市有土地売却収入	89,464	→	148,607	(59,143 / 66.1%)	
1 9 款 寄附金					
・ふるさと納税寄附金	442,832	→	730,267	(287,435 / 64.9%)	
・新型コロナウイルス感染症対策基金寄附金	0	→	37,664	(37,664 / 皆 増)	
2 2 款 諸収入					
・県労働金庫預託金収入	665,740	→	290,797	(△374,943 / △56.3%)	

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。(単位：千円、%)

区 分	元年度		2 年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	56,856,875	58.3	55,034,414	44.6	市税等
依 存 財 源	40,721,170	41.7	68,485,966	55.4	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	元年度 決算額	2年度 決算額	増減	増減率	2年度 構成比
1 議会費	484,350	467,781	△ 16,569	△ 3.4	0.4
2 総務費	8,618,051	33,491,679	24,873,628	288.6	27.9
3 民生費	31,727,051	33,136,440	1,409,389	4.4	27.6
4 衛生費	20,051,559	16,890,815	△ 3,160,744	△ 15.8	14.1
5 労働費	898,875	506,077	△ 392,798	△ 43.7	0.4
6 農林水産業費	1,258,619	950,660	△ 307,959	△ 24.5	0.8
7 商工費	2,798,231	4,529,382	1,731,151	61.9	3.8
8 土木費	9,709,926	9,414,466	△ 295,460	△ 3.0	7.8
9 消防費	3,370,861	3,655,822	284,961	8.5	3.0
10 教育費	9,913,698	10,768,932	855,234	8.6	9.0
11 災害復旧費	73,324	57,948	△ 15,376	△ 21.0	0.0
12 公債費	6,311,095	6,258,660	△ 52,435	△ 0.8	5.2
13 諸支出金	0	267	267	皆増	0.0
歳出合計	95,215,640	120,128,929	24,913,289	26.2	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】元年度→2年度（増減額／増減率）

1 款 議会費

・議員調査活動事業費 10,304 → 2,532 (△7,772 / △75.4%)

2 款 総務費

・岩松まちづくりセンター建設事業費
20,109 → 243,179 (223,070 / 1,109.3%)

・青葉台まちづくりセンター建設事業費
141,992 → 0 (△141,992 / 皆 減)

・共同電算事業費 1,108,566 → 929,016 (△179,550 / △16.2%)

・財政調整基金積立事業費 200,362 → 592 (△199,770 / △99.7%)

・特別定額給付金給付費 0 → 25,315,667 (25,315,667 / 皆 増)

3 款 民生費

・児童扶養手当扶助費 1,109,271 → 886,139 (△223,132 / △20.1%)

・こども医療助成費 886,447 → 726,420 (△160,027 / △18.1%)

・私立保育園施設整備助成費 359,950 → 218,990 (△140,960 / △39.2%)

・施設型給付費 3,290,263 → 3,543,120 (252,857 / 7.7%)

・子育て世帯への臨時特別給付金給付費	0	→	320,931	(320,931	/	皆	増)
・ひとり親世帯臨時特別給付金給付費	0	→	377,359	(377,359	/	皆	増)
・障害者自立支援費	5,067,546	→	5,514,851	(447,305	/	8.8%)
4款 衛生費								
・救急医療センター運営管理費	204,444	→	337,157	(132,713	/	64.9%)
・新環境クリーンセンター焼却残渣資源化事業費	0	→	151,067	(151,067	/	皆	増)
・新環境クリーンセンター建設事業費	11,582,506	→	8,384,777	(△3,197,729	/	△27.6%)
5款 労働費								
・就労総合支援センター事業費	16,819	→	0	(△16,819	/	皆	減)
・勤労者住宅建設資金貸付事業費	653,742	→	296,944	(△356,798	/	△54.6%)
6款 農林水産業費								
・担い手育成総合支援事業費	378,073	→	3,120	(△374,953	/	△99.2%)
・水利施設整備事業助成費（富士東部）	46,774	→	0	(△46,774	/	皆	減)
・森林環境基金積立事業費	20,010	→	44,933	(24,923	/	124.6%)
7款 商工費								
・企業立地推進事業費	867,687	→	1,052,116	(184,429	/	21.3%)
・富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計繰出金	800,000	→	415,500	(△384,500	/	△48.1%)
・感染症対策経済活動支援事業費	0	→	1,495,327	(1,495,327	/	皆	増)
・感染症対策プレミアム付商品券事業費	0	→	362,734	(362,734	/	皆	増)
・プレミアム付商品券費	133,928	→	0	(△133,928	/	皆	減)
8款 土木費								
・五味島岩本線（岩松工区）整備事業費	162,546	→	14,333	(△148,213	/	△91.2%)
・第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金	0	→	200,000	(200,000	/	皆	増)
・公共下水道事業会計負担金等	2,135,460	→	1,889,492	(△245,968	/	△11.5%)
・市営住宅運営管理事業費	23,219	→	183,619	(160,400	/	690.8%)
・市営住宅施設管理事業費	245,927	→	63,255	(△182,672	/	△74.3%)

9 款 消防費

- ・富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費

117,208 → 460,307 (343,099 / 292.7%)

- ・消防車両整備事業費

123,488 → 64,792 (△58,696 / △47.5%)

10 款 教育費

- ・小学校施設管理事業費

845,080 → 114,451 (△730,629 / △86.5%)

- ・小学校 I C T 教育推進事業費

212,253 → 1,059,363 (847,110 / 399.1%)

- ・富士川第二小学校校舎改築事業費

41,744 → 256,544 (214,800 / 514.6%)

- ・中学校施設管理事業費

412,901 → 68,517 (△344,384 / △83.4%)

- ・中学校 I C T 教育推進事業費

141,416 → 567,598 (426,182 / 301.4%)

- ・中央図書館施設管理事業費

49,481 → 332,394 (282,913 / 571.8%)

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区	分	元年度 決算額	2 年度 決算額	増減	増減率	2 年度 構成比	
消費的 経費	義務的 経費	人件費	13,854,546	17,437,358	3,582,812	25.9	14.5
		扶助費	18,805,615	20,204,604	1,398,989	7.4	16.9
		公債費	6,310,885	6,258,568	△ 52,317	△ 0.8	5.2
		小 計	38,971,046	43,900,530	4,929,484	12.6	36.6
	その他 の経費	物件費	15,108,772	12,672,709	△ 2,436,063	△ 16.1	10.5
		維持補修費	1,536,022	1,338,994	△ 197,028	△ 12.8	1.1
		補助費等	7,359,731	34,362,598	27,002,867	366.9	28.6
		積立金	436,456	192,114	△ 244,342	△ 56.0	0.2
		投資及び出資金	277,260	80,420	△ 196,840	△ 71.0	0.1
		貸付金	822,740	374,797	△ 447,943	△ 54.4	0.3
		繰出金	8,118,172	8,089,956	△ 28,216	△ 0.3	6.7
	小 計	33,659,153	57,111,588	23,452,435	69.7	47.5	
	計	72,630,199	101,012,118	28,381,919	39.1	84.1	
投資的 経費	補助事業	13,459,122	9,697,236	△ 3,761,886	△ 28.0	8.1	
	単独事業(含受託)	8,726,510	9,132,694	406,184	4.7	7.6	
	県営事業負担金	317,410	228,933	△ 88,477	△ 27.9	0.2	
	他団体事業施行負担金	9,075	0	△ 9,075	皆 減	0.0	
	災害復旧事業	73,324	57,948	△ 15,376	△ 21.0	0.0	
計	22,585,441	19,116,811	△ 3,468,630	△ 15.4	15.9		
歳 出 合 計		95,215,640	120,128,929	24,913,289	26.2	100.0	

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】元年度→2年度（増減額／増減率）

○人件費

・一般職給料	6,246,031	→	6,744,163	(498,132	/	8.0%)
・一般職期末勤勉手当	2,578,999	→	2,713,539	(134,540	/	5.2%)
・退職手当	630,081	→	931,517	(301,436	/	47.8%)
・フルタイム会計年度任用職員給与等	0	→	71,595	(71,595	/	皆増)
・パートタイム会計年度任用職員報酬等	0	→	2,596,123	(2,596,123	/	皆増)

○扶助費

・児童扶養手当扶助費	1,107,283	→	884,241	(△223,042	/	△20.1%)
・施設型給付費	3,237,248	→	3,665,651	(428,403	/	13.2%)
・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	0	→	315,790	(315,790	/	皆増)
・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	0	→	375,480	(375,480	/	皆増)
・障害者自立支援費	4,946,981	→	5,408,746	(461,765	/	9.3%)

○物件費

・臨時職員賃金	3,299,806	→	0	(△3,299,806	/	皆減)
・小学校ICT教育推進事業費	212,253	→	716,463	(504,210	/	237.6%)
・中学校ICT教育推進事業費	141,416	→	388,952	(247,536	/	175.0%)
・市営住宅運営管理事業費	22,010	→	183,405	(161,395	/	733.3%)

○補助費等

・特別定額給付金給付事業費	0	→	25,220,800	(25,220,800	/	皆増)
・感染症対策経済活動支援事業費	0	→	1,467,100	(1,467,100	/	皆増)

○積立金

・財政調整基金積立事業費	200,362	→	592	(△199,770	/	△99.7%)
・総合体育館建設基金積立事業費	200,075	→	174	(△199,901	/	△99.9%)

○貸付金

・勤労者住宅建設資金貸付事業費	638,211	→	277,976	(△360,235	/	△56.4%)
・救急医療センター運営管理費	40,000	→	0	(△40,000	/	皆減)

○投資的経費（補助事業）

・新環境クリーンセンター建設事業費	9,288,050	→	6,512,892	(△2,775,158	/	△29.9%)
・担い手育成総合支援事業費	371,294	→	0	(△371,294	/	皆減)
・小学校施設管理事業費	719,237	→	0	(△719,237	/	皆減)
・小学校ICT教育推進事業費	0	→	312,168	(312,168	/	皆増)
・中学校施設管理事業費	360,194	→	0	(△360,194	/	皆減)
・中学校ICT教育推進事業費	0	→	169,720	(169,720	/	皆増)

○投資的経費（単独事業）

- ・岩松まちづくりセンター建設事業費
20,109 → 243,179 (223,070/1,109.3%)
- ・青葉台まちづくりセンター建設事業費
141,992 → 0 (△141,992/ 皆 減)
- ・新環境クリーンセンター建設事業費
2,294,457 → 1,871,886 (△422,571/ △18.4%)
- ・企業立地推進事業費 860,330 → 1,051,514 (191,184/ 22.2%)
- ・大淵横沢10号線整備事業費 184,120 → 46,431 (△137,689/ △74.8%)
- ・富士市・富士宮市消防指令センター運営事業費
0 → 360,555 (360,555/ 皆 増)
- ・中央図書館施設管理事業費 16,476 → 304,401 (287,925/1,747.5%)

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 52,738,844千円

歳出 52,211,132千円

となり、最終予算額53,413,548千円に対して、歳入の収入率98.7%、歳出の執行率は97.7%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額54,257,719千円に対して1,518,875千円（2.8%）の減、歳出では、同53,612,537千円に対して1,401,405千円（2.6%）の減となっている。会計別の歳出決算額は、後期高齢者医療事業特別会計、第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計等で増となる一方、国民健康保険事業特別会計、富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計、介護保険事業特別会計等が減となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は527,712千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で176,259,223千円、歳出で172,340,060千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で24,423,459千円（16.1%）の増、歳出で23,511,883千円（15.8%）の増となった。（※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。）

3. 一般会計財政状況

(1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計	
元	年度末現在高	A	4,022,582	6,290,539	10,313,121
2 年	積立金	B	592	191,522	192,114
	取崩額	C	715,500	754,937	1,470,437
2	年度末現在高	A+B-C	3,307,674	5,727,124	9,034,798
現在高増減率			△ 17.8	△ 9.0	△ 12.4

その他特定目的基金の積立金は、公共建築物保全基金75,594千円、新型コロナウイルス感染症対策基金51,423千円等であり、取崩額は、新環境クリーンセンター建設基金670,000千円、新型コロナウイルス感染症対策基金51,400千円等である。

(2) 地方債の現在高

2年度末の地方債現在高は、79,012,135千円で、前年度末現在高に比べ4,300,626千円(5.8%)増加した。

地方債現在高の推移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B×100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
23	68,890,453	49,383,631	139.5	0.8	26.0	74.0
24	69,621,458	49,045,582	142.0	1.1	23.2	76.8
25	69,060,527	50,026,248	138.0	△ 0.8	22.0	78.0
26	69,927,389	49,356,126	141.7	1.3	21.1	78.9
27	71,423,118	49,426,410	144.5	2.1	19.5	80.5
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2
2	79,012,135	51,318,887	154.0	5.8	31.6	68.4

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく3年度以降の支出予定額は30,310,658千円で、前年度末の39,589,166千円に比べ9,278,508千円(23.4%)減少した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高79,012,135千円との合計額は109,322,793千円で、これから財政調整基金現在高3,307,674千円を差し引いた負担額は106,015,119千円となり、この額は標準財政規模51,318,887千円の206.6%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	2年度 支出額	3年度以降 支出予定額
1	例規集データ更新業務	16,911	H29-R3	1,913	957
2	文書配達業務	9,612	R2-R4	4,626	4,819
3	コールセンター業務	107,373	H30-R4	20,017	26,690
4	SDGsプラットフォーム構築業務	8,525	R3	—	8,525
5	第四次情報化計画策定業務	696	R2	542	—
6	第2期共同電算化事業	3,927,500	R元-R6	815,069	3,056,505
7	地籍調査システム共同電算化事業	7,021	H29-R3	831	623
8	市民活動センター運営管理業務	100,320	H30-R4	20,174	40,348
9	市民交流施設運営管理業務 (H28分)	374,017	H29-R2	94,413	—
10	市民交流施設運営管理業務 (R2分)	92,576	R3	—	92,576
11	岩松まちづくりセンター建設事業	268,939	R3	—	251,114
12	市税コンビニエンスストア収納業務 (H29分)	31,528	H30-R2	9,793	—
13	市税コンビニエンスストア収納業務 (R2分)	50,734	R3-R5	—	42,559
14	電話催告センター運用事業	24,645	R元-R3	9,534	1,589
15	固定資産土地評価業務	6,490	R2	6,311	—
16	住民基本台帳入力業務	23,871	R元-R3	9,884	3,295
17	証明発行窓口等業務	303,910	R2-R6	62,040	232,650
18	戸籍入力業務	14,118	R元-R3	5,343	1,781
19	第5次地域福祉計画策定業務	2,600	R2	2,024	—
20	生活困窮世帯学習支援事業	24,000	R3-R4	—	23,681
21	ユニバーサル就労支援センター相談支援グループ運営業務	63,420	R3-R4	—	63,418
22	社会福祉センター運営管理業務	546,803	R元-R5	96,097	319,061
23	高齢者保健福祉計画等策定業務	2,100	R2	2,090	—
24	放課後児童クラブ運営業務	569,153	R2-R6	111,300	457,789
25	旧ききょうの里子どもクラブ解体事業	10,920	R2	10,509	—

No.	事 項	限度額	年度	2年度 支出額	3年度以降 支出予定額
26	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20-R20	20,500	160,117
27	あおぞら寮運営管理業務	6,865	R2-R6	1,373	5,492
28	そびな寮運営管理業務	125,920	R2-R6	25,184	100,736
29	くすの木学園運営管理業務	73,488	R2-R6	14,078	56,810
30	ふじやま・くすの木学園（旧福祉キャンパス） 給食調理業務	61,050	R2-R4	22,176	33,264
31	こども療育センター車両運行管理業務（H29 分）	17,952	H30-R2	3,591	—
32	こども療育センター車両運行管理業務（R2分）	17,875	R3-R5	—	17,875
33	みはら園給食調理業務	42,900	R2-R4	15,510	25,157
34	保健総合情報システムデータ入力業務	43,754	R3-R5	—	43,754
35	健康ポイント事業運営業務	15,480	R3-R5	—	14,311
36	斎場霊柩車運行管理業務（H27分）	39,775	H28-R2	3,739	—
37	斎場霊柩車運行管理業務（R2分）	46,786	R3-R7	—	43,849
38	新環境クリーンセンター設計施工監理業務	320,739	H29-R2	73,775	—
39	新環境クリーンセンター環境影響評価事後調査 業務（施設建設時）	47,388	H29-R2	7,517	—
40	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29-R22	218,316	14,275,888
41	新環境クリーンセンター環境影響評価事後調査 業務（施設供用時）	50,809	R3-R4	—	44,310
42	新環境クリーンセンター性能確認試験監理業務	12,034	R3-R4	—	11,330
43	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業 務	326,688	R3-R7	—	326,688
44	新環境クリーンセンター建設事業	23,944,635	H29-R2	7,999,992	—
45	新環境クリーンセンター東側緩衝緑地整備事業	119,900	R2	108,116	—
46	新環境クリーンセンター周辺道路整備事業	50,864	R2	36,801	—
47	環境クリーンセンター解体発注支援業務	16,918	R2-R3	13,310	3,608
48	第3次環境基本計画策定業務	4,400	R2	3,317	—
49	勤労者住宅建設資金貸付金	1,669,188	H22-R2	277,926	—
50	勤労者教育資金貸付金	165,260	H23-R5	12,821	—
51	勤労者総合福祉センター運営管理業務	407,375	R元-R5	80,277	246,263

No.	事 項	限度額	年度	2年度 支出額	3年度以降 支出予定額
52	農業振興地域整備計画策定業務	6,466	R2	6,385	—
53	農林漁業資金特別融資元利金補給	85,634	R3—R17	—	76,840
54	農林漁業資金特別融資金補給	1,201,307	H16—R16	101,022	435,579
55	寺山橋撤去事業	319,097	R2	2,731	—
56	農免富士川線落石防止柵設置事業	7,755	R2	7,039	—
57	新幹線側道関連整備事業	23,977	R2	22,061	—
58	丸火自然公園運営管理業務（H28分）	14,894	H29—R2	3,728	—
59	丸火自然公園運営管理業務（R2分）	4,966	R3	—	4,966
60	道の駅富士施設管理業務	58,273	R元—R5	12,197	36,591
61	側溝等維持修繕事業（R元分）	32,000	R2	27,962	—
62	側溝等維持修繕事業（R2分）	12,000	R3	—	10,494
63	路肩改良事業	9,500	R2	9,500	—
64	舗装補修事業（R元分）	32,000	R2	28,150	—
65	舗装補修事業（R2分）	67,000	R3	—	60,049
66	安全施設維持修繕事業（R元分）	4,500	R2	4,462	—
67	安全施設維持修繕事業（R2分）	4,800	R3	—	3,905
68	道路点検補修事業（H29分）	36,617	H30—R2	3,823	—
69	道路点検補修事業（R2分）	36,633	R3—R5	—	36,512
70	宝町高島線歩道設置事業	18,500	R3	—	14,773
71	中里大榎滝線改良事業（R元分）	32,000	R2	30,395	—
72	中里大榎滝線改良事業（R2分）	32,000	R3	—	28,226
73	今泉花ノ木2号線改良事業（R元分）	20,000	R2	19,859	—
74	今泉花ノ木2号線改良事業（R2分）	15,000	R3	—	13,167
75	高速道路跨道橋定期点検業務（R元分）	31,000	R2	25,936	—
76	高速道路跨道橋定期点検業務（R2分）	51,200	R3	—	51,117
77	河川維持補修事業	17,080	R3	—	12,958

No.	事 項	限度額	年度	2年度 支出額	3年度以降 支出予定額
78	下堀（下流部）改修事業	2,000	R2	1,937	—
79	伝法沢川（中野地区）改修事業	7,000	R3	—	6,600
80	下堀（川成島地区）改修事業（R元分）	145,000	R2	143,102	—
81	下堀（川成島地区）改修事業（R2分）	140,000	R3	—	114,400
82	新堀（上流部）改修事業	1,900	R2	1,573	—
83	今泉地区水路改修事業	12,000	R2	8,987	—
84	土地収用関連調査業務	13,000	R3	—	11,000
85	富士西公園建設事業	6,986,000	H11-R8	259,270	698,456
86	都市公園運営管理業務	917,917	R元-R5	183,800	551,400
87	市営住宅管理代行業務	969,810	R2-R6	176,081	775,715
88	西消防署仮眠室棟整備事業	33,660	R3-R8	—	32,450
89	文書等集配業務	3,806	R元-R3	1,756	324
90	小中学校空調設備E S C O事業	1,252,694	R元-R14	91,344	1,050,456
91	富士川第二小学校校舎改築実施設計業務	13,564	R2	10,198	—
92	富士川第二小学校校舎改築事業	1,419,848	R3	—	1,374,515
93	旧鍊成館跡地造成事業	20,400	R3	—	18,012
94	若者相談窓口運営事業	27,613	R2-R4	11,045	16,568
95	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務 (H28分)	195,514	H29-R2	49,512	—
96	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務 (R2分)	50,564	R3	—	50,564
97	文化会館運営管理業務	1,512,844	R元-R5	270,218	875,101
98	文化会館空調設備E S C O事業	2,608,530	R2-R16	162,387	2,273,418
99	文化財保存活用地域計画策定業務	3,900	R3	—	3,883
100	体育施設運営管理業務	1,572,366	R元-R5	289,791	915,481
101	総合体育館建設用地測量業務	16,529	R2	16,529	—
102	富士市土地開発公社用地取得事業（H28分）	1,086,713	H29-R3	53	—
103	富士市土地開発公社用地取得事業（H30分）	670,505	R元-R5	84,909	94,209

No.	事 項	限度額	年度	2年度 支出額	3年度以降 支出予定額
104	富士市土地開発公社用地取得事業（R元分）	819,215	R2-R6	175,950	197,765
105	富士市土地開発公社用地取得事業（R2分）	694,223	R3-R7	—	427,732
106	富士市土地開発公社債務保証	5,000,000	—	—	—
	計	79,725,770		12,464,521	30,310,658

(4) 市税の状況

市税の収入済額は、46,402,933,440円であり、前年度に比較して1,189,633,377円の減収となった。これは、個人市民税で8,982,113円、軽自動車税で52,649,346円の増収となったが、法人市民税で784,836,259円、固定資産税で309,302,506円、市たばこ税で83,258,761円、都市計画税で73,867,310円の減収となったことによるものである。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例制度の適用を受けた市税1,192,805,439円が生じたことによるものである。

収納率については、95.9%（現年課税分96.9%、滞納繰越分34.4%）で、徴収猶予特例制度により前年度を2.3ポイント下回った。

①市税の収納状況

（単位：円、%）

税 目	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	
				本年度	前年度
個人市民税	現年分	15,310,695,028	15,159,290,001	99.0	98.9
	滞繰分	375,755,916	133,202,288	35.4	34.8
	計	15,686,450,944	15,292,492,289	97.5	97.2
法人市民税	現年分	2,747,848,200	2,418,513,794	88.0	99.8
	滞繰分	18,765,828	3,311,563	17.6	14.2
	計	2,766,614,028	2,421,825,357	87.5	99.3
固定資産税	現年分	23,220,368,100	22,391,595,390	96.4	99.6
	滞繰分	305,471,535	104,947,812	34.4	33.6
	計	23,525,839,635	22,496,543,202	95.6	98.5
軽自動車税	現年分	768,194,500	759,869,264	98.9	98.4
	滞繰分	27,978,313	8,966,034	32.0	27.7
	計	796,172,813	768,835,298	96.6	95.8
市たばこ税	現年分	1,806,231,206	1,806,231,206	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	—	—
	計	1,806,231,206	1,806,231,206	100.0	100.0
都市計画税	現年分	3,733,439,000	3,599,752,545	96.4	99.6
	滞繰分	50,223,708	17,253,543	34.4	33.5
	計	3,783,662,708	3,617,006,088	95.6	98.5
合 計	現年分	47,586,776,034	46,135,252,200	96.9	99.4
	滞繰分	778,195,300	267,681,240	34.4	33.5
	計	48,364,971,334	46,402,933,440	95.9	98.2

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

・個人市民税

調定額は減額となったが、収納率の向上により収入済額は、ほぼ前年並みとなった。

・法人市民税

税制改正の影響と新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額が生じたことにより減収となった。

・固定資産税、都市計画税

新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予額が生じたことなどにより減収となった。

・軽自動車税

環境性能割の通年化と種別割の税制改正による新税率の車両への入替が進んだことにより増収となった。

・市たばこ税

税制改正による値上げ等により、販売本数が減少し減収となった。

②滞納整理の状況

(単位：円、%)

現 年 課 税 分					滞納繰越分
調定額 A	徴収猶予額 B	納期内納付額 C	収納率 C/(A-B)	納期内未納額 D = A - B - C	調定額 E
47,586,776,034	1,192,805,439	44,916,885,230	96.8	1,477,085,365	778,195,300

滞納整理対象額 F = D + E	徴 収 整 理 額					
	現年課税分 G	徴収率 G/D	滞納繰越分 H	徴収率 H/E	計 I = G + H	徴収率 I / F
2,255,280,665	1,218,366,970	82.5	267,681,240	34.4	1,486,048,210	65.9

- ・収納率向上のため、夜間納税相談及び日曜納税相談を実施したほか、徴収訪問員及び「ふじし納税お知らせセンター」により、初期滞納者に対して納税の呼びかけを行った。
- ・納税者の利便性を図るため、口座振替加入の推進や、個人市民税・県民税、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税の納税通知書、督促状及び口座不能通知書のコンビニエンスストアでの収納取り扱いを行った。

③不納欠損の状況

区 分 (地方税法)	税 額 (円)	人 員	件 数
執行停止後3年経過 (第15条の7第4項)	64,398,031	1,177	4,209
即時消滅 (第15条の7第5項)	11,860,416	27	273
時効消滅 (第18条第1項)	6,322,987	99	246
計	82,581,434	1,299	4,728

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	136,803 人	特別徴収 110,528 人	普通徴収 26,275 人	—	—
法人市民税	6,446 社	均等割のみ 3,437 社	均等割+法人税割 3,009 社	—	—
固定資産税	100,584 人	土地 76,154 人	家屋 75,833 人	償却資産 4,345 人	—
軽自動車税	103,126 台	環境性能割 1,745 台	原動機付自転車 14,289 台	小型特殊自動車 1,797 台	軽自動車等 85,295 台
市たばこ税	322,622,893 本	販売本数 307,470,426 本	手持品課税 15,152,467 本	—	—
都市計画税	85,647 人	土地 65,939 人	家屋 65,702 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分	筆 数	地積 (㎡)	
土 地	田	11,040	7,800,486
	畑	37,990	20,607,167
	宅 地	272,095	39,767,887
	池 沼	3	296
	山 林	32,977	48,137,058
	原 野	1,343	1,082,093
	雑種地	24,498	8,415,851
計	379,946	125,810,838	

区 分	棟 数	床面積 (㎡)	
家 屋	木 造	78,615	8,277,535
	非木造	38,391	11,757,845
	計	117,006	20,035,380

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	15,210,100	56,759
督 促 手 数 料	7,705	101
徴 税 費 委 託 金	423,520,723	2
延滞金、加算金、過料	43,872,996	12,014
雑 入	9,519,341	512
計	492,130,865	69,388

(5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和2年度 決算額	都市計画税 充当額	事業費に対する 充当率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,617,006			3,690,873
都市計画事業 (歳出)	5,228,791	3,617,006	69.2%	3,690,873
8款 土木費	4,449,068	2,945,042	66.2%	3,014,035
5項 都市計画費	1,879,804	982,058	52.2%	865,146
2目 まちづくり計画事業費	231,844	197,055	85.0%	164,310
3目 街路事業費	915,342	158,512	17.3%	205,417
4目 市街地整備費	732,618	626,491	85.5%	495,419
6項 公園費	679,772	334,623	49.2%	363,211
1目 公園整備費	679,772	334,623	49.2%	363,211
7項 下水道費	1,889,492	1,628,361	86.2%	1,785,678
1目 下水道事業費	1,889,492	1,628,361	86.2%	1,785,678
12款 公債費 (都市計画事業分)	779,723	671,964	86.2%	676,838

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の森林経営管理事業費に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和2年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	44,158	
	森林環境基金利子	5	
	計	44,163	
歳出	森林環境基金積立事業	44,933	44,933

(注) 歳入と歳出の差額770千円は、前年度未積立て額

(単位：千円)

区 分	令和2年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
森林環境基金繰入金（歳入）	19,076		
6款 2項 2目 林業振興費 002 森林経営管理費（歳出） （事業内容） ・ 意向調査 ・ 経営管理権集積計画作成 ・ 富士ヒノキ製玩具贈呈事業	19,076	19,076	100.0%

<参考>

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 令和元年度末残高	6,949
B 令和2年度積立額	44,933
C 令和2年度取崩額	19,076
D 令和2年度末残高 D=A+B-C	32,806

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	25,856,643	15,692,124	1,704,852	8,459,667
高齢者福祉事業	425,803	127,900	49,966	247,937
児童福祉事業	15,073,524	8,684,739	1,071,564	5,317,221
障害者福祉事業	6,988,778	4,604,911	399,836	1,984,031
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	3,368,538	2,274,574	183,486	910,478
社会保険分野	7,104,191	1,349,505	965,209	4,789,477
国民健康保険事業	1,482,384	872,509	102,292	507,583
後期高齢者医療事業	2,691,522	342,942	393,917	1,954,663
介護保険事業	2,930,285	134,054	469,000	2,327,231
保健衛生分野	1,612,303	57,285	260,816	1,294,202
予防接種事業	915,839	10,502	151,848	753,489
保健活動事業	661,808	46,179	103,257	512,372
指定難病等対策事業	34,656	604	5,711	28,341
計	34,573,137	17,098,914	2,930,877	14,543,346

<参考>

(単位：千円)

	決算額
地方消費税交付金	5,608,027
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	2,930,877

4. 財政健全化指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和2年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指標名		R2算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率		—	16.25%	30.00%
実質公債費比率		3.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率		63.3%	350.0%	
資金不足比率	水道事業	—	20.0%	
	公共下水道事業	—	20.0%	
	病院事業	—	20.0%	
	宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業)	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

【参考】平成29～令和元年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	R元算定比率	H30算定比率	H29算定比率
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	3.3%	3.1%	3.0%
将来負担比率	60.1%	51.0%	59.5%

(1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} (\triangle 3, 111, 451)}{\text{標準財政規模} (51, 318, 887)} = \triangle 6.06\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + 支払繰延額 + 事業繰越額 (△3, 111, 451千円)

○標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額 (51, 318, 887千円)

(2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} (\triangle 8, 186, 798)}{\text{標準財政規模} (51, 318, 887)} = \triangle 15.95\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 (0円)

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 (0円)

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 (3, 251, 977千円)

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額 (4, 934, 821千円)

※ (イ + ロ) - (ハ + ニ) = (0 + 0) - (3, 251, 977 + 4, 934, 821) = △8, 186, 798 (千円)

(3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}) \end{array}}{\begin{array}{l} (3 \text{ 年平均}) \\ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額} \end{array}}$$

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 平成30年度} = \frac{(6,671,887 + 2,337,423) - (2,314,649 + 5,303,712)}{50,132,822 - 5,303,712} = 3.1\%$$

$$\text{※ 令和元年度} = \frac{(6,667,100 + 2,158,485) - (2,180,099 + 5,077,445)}{50,084,394 - 5,077,445} = 3.5\%$$

$$\text{※ 令和2年度} = \frac{(6,658,877 + 1,946,601) - (2,219,314 + 4,889,223)}{51,318,887 - 4,889,223} = 3.2\%$$

$$\text{上記より 3か年平均} = (3.1\% + 3.5\% + 3.2\%) \div 3 = 3.2\%$$

(4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（116,503,525千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（87,227,169千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（2,013,408千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額
（12,709,270千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（396,035千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（14,157,643千円）

へ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：森林財産基金を除く基金の決算年度末残高（12,741,520千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料、猶予特例債に係る徴収金等の合計額
（27,358,166千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（46,998,662千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（4,889,223千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{116,503,525 - (12,741,520 + 27,358,166 + 46,998,662)}{51,318,887 - 4,889,223} = 63.3\%$$

(5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債) ＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

〔法非適用企業〕 (歳出額＋建設改良費以外の企業債現在高－歳入額) －解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

〔法非適用企業〕 資本＋負債 (宅地造成事業)

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,735,965 - 501,026) + 0 - 2,677,820 - 0}{3,295,916 - 20,824} = \triangle 44.1\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,894,048 - 2,355,374) + 0 - 1,678,254 - 0}{2,824,348 - 0} = \triangle 40.3\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(2,750,733 - 532,852) + 0 - 4,750,241 - 0}{12,033,342 - 0} = \triangle 19.5\% \leq 0$$

〔宅地造成事業 (富士山フロント工業団地第2期整備事業) 〕

$$\frac{(415,500 + 0 - 415,500) - 0}{0 + 0} = -\% \leq 0$$

5. その他の財政指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和2年度の経常収支比率は89.8%で、前年度（84.0%）に比べ、5.8ポイント上昇した。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴い人件費等の経常経費が増加したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
富士市	78.6	77.1	81.7	82.6	80.5	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0	89.8
県内の市	82.9	84.7	85.7	85.4	85.4	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8	89.6

(2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和2年度の財政力指数は、地方消費税交付金の増など基準財政収入額が増加したため、0.002ポイント上昇して1.015となった。

財政力指数(単年度)の推移

	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
富士市	1.007	1.005	0.988	0.986	0.991	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013	1.015
県内の市	0.862	0.862	0.854	0.858	0.859	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861	0.853

6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	126,474,499,000	123,520,380,179	97.7	120,128,928,873	95.0	3,391,451,306	△ 2,954,118,821	6,345,570,127
特 別 会 計	53,413,548,000	52,738,843,658	98.7	52,211,131,066	97.7	527,712,592	△ 674,704,342	1,202,416,934
国民健康保険	24,542,908,000	24,170,539,649	98.5	24,054,122,945	98.0	116,416,704	△ 372,368,351	488,785,055
後期高齢者医療	5,491,347,000	5,471,833,775	99.6	5,461,602,702	99.5	10,231,073	△ 19,513,225	29,744,298
介 護 保 険	19,896,180,000	19,743,515,257	99.2	19,733,379,745	99.2	10,135,512	△ 152,664,743	162,800,255
新富士駅南地区 土地区画整理	1,370,968,000	1,339,200,099	97.7	1,337,113,672	97.5	2,086,427	△ 31,767,901	33,854,328
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	1,554,352,000	1,459,770,748	93.9	1,107,632,397	71.3	352,138,351	△ 94,581,252	446,719,603
駐 車 場	41,000,000	42,723,552	104.2	38,979,072	95.1	3,744,480	1,723,552	2,020,928
富士山フロント工業団地 第2期整備事業	415,500,000	415,500,000	100.0	415,500,000	100.0	0	0	0
森 林 財 産	65,093,000	54,972,930	84.5	51,099,467	78.5	3,873,463	△ 10,120,070	13,993,533
鈴 川 財 産 区	5,100,000	5,125,394	100.5	4,385,783	86.0	739,611	25,394	714,217
今 井 財 産 区	2,500,000	2,644,312	105.8	2,060,391	82.4	583,921	144,312	439,609
大野新田財産区	4,800,000	5,477,657	114.1	2,811,865	58.6	2,665,792	677,657	1,988,135
檜新田財産区	1,800,000	2,644,020	146.9	288,361	16.0	2,355,659	844,020	1,511,639
田中新田財産区	22,000,000	24,896,265	113.2	2,154,666	9.8	22,741,599	2,896,265	19,845,334
総 計	179,888,047,000	176,259,223,837	98.0	172,340,059,939	95.8	3,919,163,898	△ 3,628,823,163	7,547,987,061

うちR元からR2への繰越明許費繰越額

(一般)	1,414,866,000	1,259,651,000	1,251,212,331
(新富士駅南)	50,000,000	42,000,000	41,126,000
(第二東名IC)	354,536,000	352,736,000	350,208,600

形式収支のうちR2からR3への繰越財源

(一般)	627,115,000
(第二東名IC)	7,110,000

7. 一般会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収入率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	46,306,800,000	48,364,971,334	還付未済額 (954,300) 46,402,933,440	不納欠損額 [82,581,434] 1,880,410,760	96,133,440	100.2	95.9
2 地方譲与税	674,158,000	693,013,557	693,013,557	0	18,855,557	102.8	100.0
3 利子割交付金	40,000,000	35,734,000	35,734,000	0	△ 4,266,000	89.3	100.0
4 配当割交付金	150,000,000	152,338,000	152,338,000	0	2,338,000	101.6	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	100,000,000	207,103,000	207,103,000	0	107,103,000	207.1	100.0
6 法人事業税金 交 付 金	350,000,000	301,079,000	301,079,000	0	△ 48,921,000	86.0	100.0
7 地方消費税 交 付 金	5,550,000,000	5,608,027,000	5,608,027,000	0	58,027,000	101.0	100.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	60,000,000	62,266,377	62,266,377	0	2,266,377	103.8	100.0
9 自動車取得税金 交 付 金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
10 環境性能割金 交 付 金	70,000,000	73,490,033	73,490,033	0	3,490,033	105.0	100.0
11 地方特例交付金	347,639,000	347,639,000	347,639,000	0	0	100.0	100.0
12 地方交付税	174,335,000	260,818,000	260,818,000	0	86,483,000	149.6	100.0
13 交通安全対策金 特 別 交 付 金	50,000,000	59,173,000	59,173,000	0	9,173,000	118.3	100.0
14 分担金及び 負 担 金	1,118,671,000	1,077,764,782	1,071,306,779	不納欠損額 [1,572,100] 4,885,903	△ 47,364,221	95.8	99.4
15 使用料及び 手 数 料	1,414,928,000	1,411,014,256	1,378,613,607	不納欠損額 [146,562] 32,254,087	△ 36,314,393	97.4	97.7
16 国庫支出金	44,742,412,000	43,355,621,141	還付未済額 (100,000) 43,355,721,141	0	△ 1,386,690,859	96.9	100.1
17 県支出金	7,717,159,000	7,103,364,176	7,103,364,176	0	△ 613,794,824	92.0	100.0
18 財産収入	244,791,000	262,020,881	261,585,354	435,527	16,794,354	106.9	99.8
19 寄附金	793,845,000	796,056,158	796,056,158	0	2,211,158	100.3	100.0
20 繰入金	1,562,249,000	1,558,928,349	1,558,928,349	0	△ 3,320,651	99.8	100.0
21 繰越金	2,362,405,000	2,362,405,790	2,362,405,790	0	790	100.1	100.0
22 諸収入	1,196,306,000	1,384,817,569	還付未済額 (1,700) 1,202,584,418	不納欠損額 [38,818,574] 143,416,277	6,278,418	100.5	86.8
23 市債	11,448,800,000	10,226,200,000	10,226,200,000	0	△ 1,222,600,000	89.3	100.0
歳入合計	126,474,499,000	125,703,845,403	還付未済額 (1,056,000) 123,520,380,179	不納欠損額 [123,118,670] 2,061,402,554	△ 2,954,118,821	97.7	98.3

うちR元からR2への繰越明許費繰越額 1,414,866,000 1,259,651,000 1,259,651,000 △ 155,215,000 89.0

還付未済額 () は内数、不納欠損額 [] は外数

(2) 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(B) の 構成比
		予 算 額	予備費補充額	計(A)				
1	議 会 費	477,606,000	0	477,606,000	467,781,249	9,824,751	97.9	0.4
2	総 務 費	33,677,031,000	77,445,000	33,754,476,000	33,491,678,957	262,797,043	99.2	27.9
3	民 生 費	33,664,192,000	1,009,000	33,665,201,000	33,136,440,220	528,760,780	98.4	27.6
4	衛 生 費	17,864,503,000	17,165,000	17,881,668,000	16,890,815,305	990,852,695	94.5	14.1
5	労 働 費	511,468,000	0	511,468,000	506,076,794	5,391,206	98.9	0.4
6	農 林 水 産 業 費	1,352,013,000	3,062,000	1,355,075,000	950,660,146	404,414,854	70.2	0.8
7	商 工 費	5,953,730,000	19,074,000	5,972,804,000	4,529,381,537	1,443,422,463	75.8	3.8
8	土 木 費	10,470,869,000	0	10,470,869,000	9,414,466,257	1,056,402,743	89.9	7.8
9	消 防 費	3,806,864,000	2,978,000	3,809,842,000	3,655,821,659	154,020,341	96.0	3.0
10	教 育 費	11,384,842,000	9,648,000	11,394,490,000	10,768,931,584	625,558,416	94.5	9.0
11	災 害 復 旧 費	34,550,000	29,926,000	64,476,000	57,947,800	6,528,200	89.9	0.0
12	公 債 費	6,258,763,000	0	6,258,763,000	6,258,660,365	102,635	99.9	5.2
13	諸 支 出 金	900,000	0	900,000	267,000	633,000	29.7	0.0
14	予 備 費	1,017,168,000	△ 160,307,000	856,861,000	0	856,861,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	126,474,499,000	0	126,474,499,000	120,128,928,873	6,345,570,127	95.0	100.0

うちR元からR2への
繰越明許費繰越額

1,414,866,000

1,414,866,000

1,251,212,331

163,653,669

88.4

8. 一般会計予算推移一覧表

(1) 歳入

款 別	当初予算額	補 正					
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
1 市 税	47,422,800						
2 地 方 譲 与 税	704,000						
3 利 子 割 交 付 金	40,000						
4 配 当 割 交 付 金	150,000						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付	100,000						
6 法 人 事 業 税 金 交 付	350,000						
7 地 方 消 費 税 金 交 付	5,800,000						
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	70,000						
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付	1						
10 環 境 性 能 割 金 交 付	100,000						
11 地 方 特 例 交 付 金	350,000						△ 2,361
12 地 方 交 付 税	165,000						9,335
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	50,000						
14 分 担 金 担 及 び 金	1,178,195						
15 使 用 料 及 び 料	1,454,275						
16 国 庫 支 出 金	14,760,327		25,862,916		3,086	919,486	1,592,056
17 県 支 出 金	6,438,197	195,000	11,020		3,406	2,509	66,140
18 財 産 収 入	235,105						
19 寄 附 金	407,236				4,100		30,397
20 繰 入 金	1,186,563	228,000	280,000	730,000	20,000		60,985
21 繰 越 金	1,079,874				234,000		1,048,531
22 諸 収 入	1,223,093		64		8,508	5	6,617
23 市 債	10,150,200				1,900		128,300
歳 入 合 計	93,414,866	423,000	26,154,000	730,000	275,000	922,000	2,940,000

うちR元からR2への
繰越明許費繰越額

1,414,866

(単位:千円)

予 算 額							最終予算額
第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	
				△ 1,116,000			46,306,800
				△ 29,842			674,158
							40,000
							150,000
							100,000
							350,000
				△ 250,000			5,550,000
				△ 10,000			60,000
							1
				△ 30,000			70,000
							347,639
							174,335
							50,000
				△ 59,524			1,118,671
				△ 39,347			1,414,928
25,401	144,000		126,000	215,030	2,051,477	△ 957,367	44,742,412
137,080		899,000		△ 164,570	129,377		7,717,159
				9,686			244,791
258,282				93,830			793,845
				△ 1,294,699	351,400		1,562,249
							2,362,405
1,237				△ 43,964	746		1,196,306
				1,168,400			11,448,800
422,000	144,000	899,000	126,000	△ 1,551,000	2,533,000	△ 957,367	126,474,499

1,414,866

(2) 歳出

款別	当初予算額	補正					
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
1 議会費	495,029						△ 12,290
2 総務費	8,028,762		25,459,500		105,413	5,600	198,195
3 民生費	32,469,133		493,641		10,749	402,534	323,036
4 衛生費	16,888,516				2,112		530,812
5 労働費	514,540						
6 農林水産業費	1,369,862						30,509
7 商工費	2,636,650	423,000		727,520	140,725	492,188	20,474
8 土木費	10,261,208			3,310		22,070	46,498
9 消防費	3,779,155				4,700	5,018	145,353
10 教育費	10,491,270		1,020		96,363		906,383
11 災害復旧費	34,550						
12 公債費	6,345,291						
13 諸支出金	900						
14 予備費	100,000		199,839	△ 830	△ 85,062	△ 5,410	751,030
歳出合計	93,414,866	423,000	26,154,000	730,000	275,000	922,000	2,940,000

うちR元からR2への
繰越明許費繰越額

1,414,866

(単位:千円)

予 算 額							予備費補充額	最終予算額
第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号		
△ 318				△ 4,815			0	477,606
91,515				△ 211,954			77,445	33,754,476
35,630	144,000			△ 364,974	150,443		1,009	33,665,201
△ 35,953			126,000	△ 49,500	1,359,883	△ 957,367	17,165	17,881,668
1,700				△ 4,772			0	511,468
1,540				△ 49,898			3,062	1,355,075
133,844		962,915		△ 518,916	935,330		19,074	5,972,804
△ 27,040				156,213	8,610		0	10,470,869
△ 51,400				△ 75,962			2,978	3,809,842
17,763				△ 214,717	86,760		9,648	11,394,490
							29,926	64,476
				△ 86,528			0	6,258,763
							0	900
254,719		△ 63,915		△ 125,177	△ 8,026		△ 160,307	856,861
422,000	144,000	899,000	126,000	△ 1,551,000	2,533,000	△ 957,367	0	126,474,499

1,414,866

9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区 分	元年度末 現在高	2 年 度		2年度末 現在高	2年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一 般 会 計	1. 普 通 債	65,415,558	9,121,900	4,979,722	69,557,736	5,726,900	2,123,400	1,271,600
	(1) 総 務	3,697,067	219,100	391,880	3,524,287	181,500	37,600	
	(2) 民 生	2,657,683	156,300	317,868	2,496,115	85,400	70,900	
	(3) 衛 生	12,169,863	5,275,200	179,109	17,265,954	5,143,800	119,400	12,000
	(4) 労 働	50,243		3,574	46,669			
	(5) 農 林 水 産	1,336,197	100,000	105,788	1,330,409	15,800	39,800	44,400
	(6) 商 工	490,939	38,100	22,878	506,161		34,600	3,500
	(7) 土 木	26,826,654	1,783,500	2,208,013	26,402,141	3,300	871,500	908,700
	(8) 市 営 住 宅	1,522,867	24,700	136,551	1,411,016	24,700		
	(9) 消 防	2,599,389	315,300	313,804	2,600,885	33,400	261,900	20,000
	(10) 教 育	14,064,656	1,209,700	1,300,257	13,974,099	239,000	687,700	283,000
	2. 災 害 復 旧 債	33,915	4,300	8,977	29,238	4,300		
	(1) 農 林 水 産	4,704		1,998	2,706			
	(2) 土 木	23,358	4,300	4,061	23,597	4,300		
	(3) 教 育	2,163		1,078	1,085			
	(4) そ の 他	3,690		1,840	1,850			
	3. そ の 他	9,262,036	1,100,000	936,875	9,425,161	1,100,000		
	(1) 減 税 補 て ん 債	489,010		116,582	372,428			
	(2) 臨 時 財 政 対 策 債	8,773,026	28,000	820,293	7,980,733	28,000		
(3) 猶 予 特 例 債		1,072,000		1,072,000	1,072,000			
計	74,711,509	10,226,200	5,925,574	79,012,135	6,831,200	2,123,400	1,271,600	
特 別 会 計	1. 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	4,554,780	593,100	221,125	4,926,755		477,400	115,700
	2. 第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	2,919,108	514,300	145,129	3,288,279		423,900	90,400
	計	7,473,888	1,107,400	366,254	8,215,034		901,300	206,100
合 計	82,185,397	11,333,600	6,291,828	87,227,169	6,831,200	3,024,700	1,477,700	

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)、静岡県